

平成20年度

# 事業報告書

## 目 次

I. 法人の概要	
1. 学校法人の沿革（概要）	1
2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数	2
3. 組織図	3
4. 役員（理事・監事）、評議員	4
5. 教員数	4
6. 事務職員数	4
II. 事業の概要	
1. 当年度の事業概要	5
2. 設備の状況	12
III. 財務の概要	
1. 平成20年度決算の状況	14
2. 目的分類別決算資料	20
3. 経年比較	23
IV. その他	24

## I. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革（概要）

昭和42年1月23日	学校法人岐阜経済大学および岐阜経済大学経済学部第一部経済学科（入学定員200人、総定員800人）の設置認可
昭和42年4月1日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
昭和43年2月3日	同 経済学部第二部経済学科（入学定員200人、総定員800人）の設置認可
昭和43年3月15日	経済学部第一部および同二部教員養成課程認定
昭和43年4月1日	経済学部第二部経済学科開設
昭和44年3月3日	経済学部第一部および同二部に教員養成課程開設
昭和51年2月28日	教員養成課程「聴講生課程」設置認定 学生定員変更届 （経済学部第一部 入学定員300人、総定員1,200人、経済学部第二部 入学定員100人、総定員400人）
昭和58年4月1日	経済学部第二部経済学科学学生募集停止
昭和60年4月1日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員450人、総定員1,800人）
昭和60年12月25日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員150人、総定員600人）の設置認可
昭和61年4月1日	経済学部第一部産業経営学科開設
昭和62年3月31日	経済学部第二部経済学科廃止認可
昭和62年4月1日	経済学部第一部を経済学部に改称
平成2年12月21日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員100人）
平成5年12月21日	経営学部産業経営学科〔入学定員150人、収容定員600人（期間付入学定員100人）〕および経営情報学科（入学定員100人、収容定員400人）の設置認可
平成6年4月1日	経営学部産業経営学科および経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
平成11年10月22日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員100人、収容定員400人）の設置認可
平成11年12月22日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成16年までの期間付入学定員50人）
平成12年4月1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
平成12年12月21日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
平成13年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を300人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に改称 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員10人） 留学生別科開設（入学定員30人）
平成14年4月1日	経営学部ビジネス戦略学科の臨時的入学定員の廃止認可 （平成16年度までの期間付入学定員50人を平成13年度までとする）
平成15年7月1日	地域連携推進センター設置
平成16年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を180人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を75人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を75人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を20人に変更
平成18年4月1日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員70人、収容定員280人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を150人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を70人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を90人に変更
平成19年3月29日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
平成19年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を100人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員40人）と介護福祉専攻（入学定員30人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を60人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を150人に変更
平成20年4月1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に改称 経営学部経営情報学科を情報メディア学科に改称

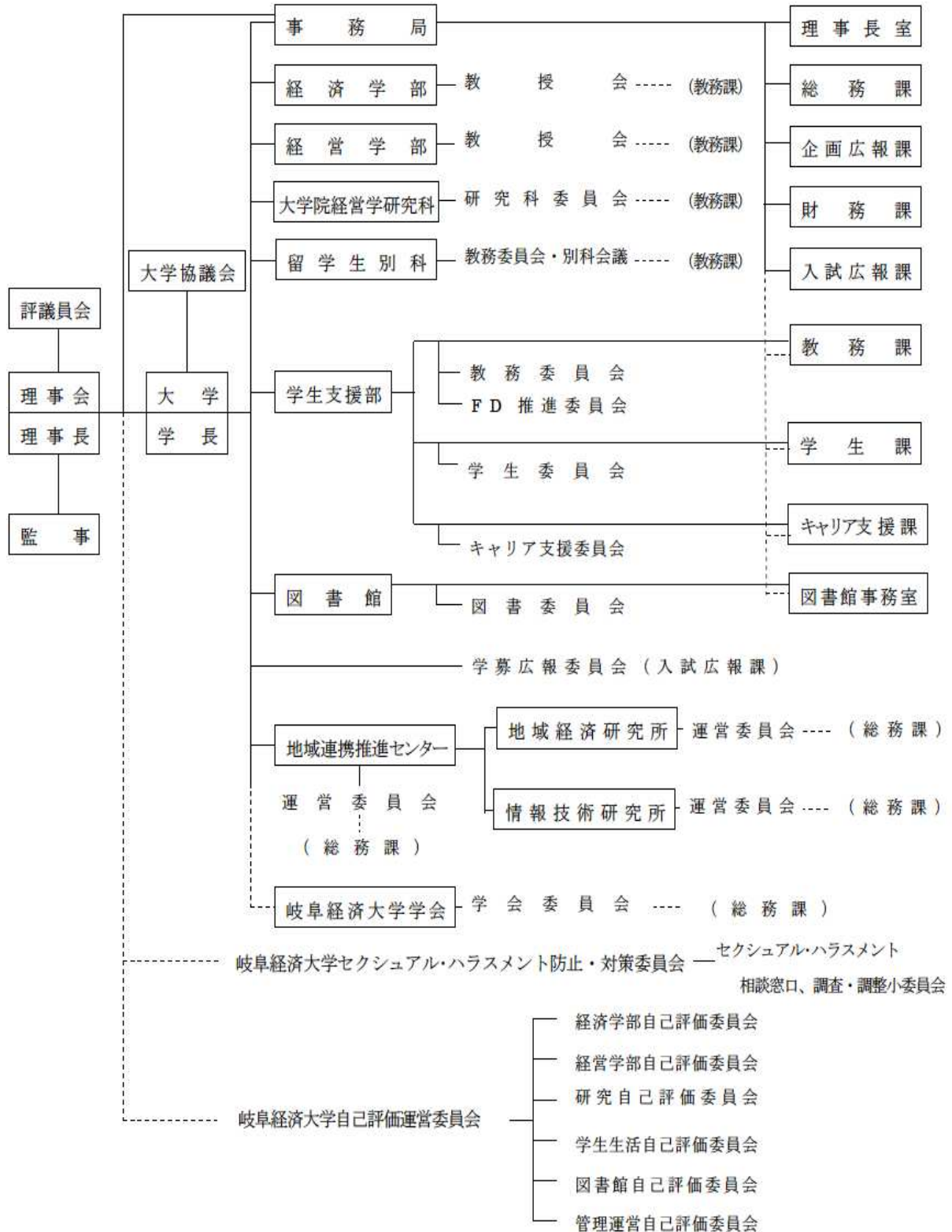
## 2. 学部・学科、入学定員、収容定員、現員数

平成21年3月現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	備 考
大学院 経営学研究科経営学専攻 修士課程	年度 H13	人 20	人 15	0.75	人 40	人 29	0.73	
経済学部	S42	170	84	0.49	815	407	0.50	
経済学科	S42	100	66	0.66	530	304	0.57	
臨床福祉コミュニティ学科	H20 (H12)	70	18	0.26	285	103	0.36	H20年度より臨床 福祉コミュニティ 学科に改称
経営学部	H6	210	208	0.99	755	849	1.12	
情報メディア学科	H20 (H6)	60	59	0.98	310	244	0.79	H20年度より情報 メディア学科に改 称
スポーツ経営学科	H18	150	149	0.99	370	558	1.51	
ビジネス戦略学科	H6	—	—	—	75	47	0.63	H18年4月学生募集 停止
岐阜経済大学 計		380	292	0.77	1,570	1,256	0.80	
別科	H13	30	26	0.87	30	30	1.00	

### 3. 組織図

平成21年3月31日現在



#### 4. 役員（理事・監事）、評議員

平成21年3月31日現在

役員名	氏名	現職	役員名	氏名	現職
理事長	土屋 嶋	(株)大垣共立銀行 取締役頭取	評議員	岩崎 洋三	岐阜経済大学 客員教授
副理事長	説田 泰朗	岐阜経済大学 常勤理事	評議員	小川 貴久	太平洋精工(株)代表取締役社長
副理事長	堀 富士夫	(株)デリカサイト 代表取締役FOUNDER(会長)	評議員	河合 伸泰	河合石灰工業(株)専務取締役
理事・評議員	古田 肇	岐阜県知事	評議員	北村 一巳	北村医院院長
理事・評議員	小川 敏	大垣市長	評議員	田中 良幸	サンメッセ(株)代表取締役会長
理事・評議員	田口 義嘉壽	セイノホールディングス(株)代表取締役会長	評議員	堤 俊彦	日本耐酸塩工業(株)代表取締役社長
理事・評議員	岩田 義文	イビデン(株)代表取締役会長	評議員	西脇 史雄	大垣信用金庫 理事長
理事・評議員	小川 信也	太平洋工業(株)代表取締役社長	評議員	平林 佳郎	イビデン(株)取締役 専務執行役員
理事・評議員	河合 進一	河合石灰工業(株)代表取締役社長	評議員	三輪 高史	グレートインフォメーションネットワーク(株)代表取締役社長
理事・評議員	岩井 豊太郎	岐阜県議会議員	評議員	山田 雄司	明星産業株式会社 取締役社長
理事・評議員	高橋 滋	大垣市議会議長	評議員	竹本 憲司	愛知環状鉄道(株)常務取締役
理事・評議員	谷江 幸雄	岐阜経済大学 学長	評議員	安田 益次	西濃ビル管理(株)代表取締役
理事・評議員	木村 隆之	岐阜経済大学 経済学部長	評議員	桑原 利幸	シーケ-コンクリート工業(株)代表取締役社長
理事・評議員	野松 敏雄	岐阜経済大学 経営学部長	評議員	恩田 秀比良	(株)ワグ製作所常務取締役
理事・評議員	石原 健一	岐阜経済大学 教授	評議員	宮川 祐志	岐阜経済大学 総務課長
理事・評議員	成田 幸範	岐阜経済大学 教授	評議員	松井 典子	岐阜経済大学 企画広報課長
理事・評議員	浅野 照章	岐阜経済大学 事務局長	評議員	上谷 月子	岐阜経済大学 財務課長
評議員	浅野 圭一	東海サ-モ(株)代表取締役執行役員社長	評議員	釣餌 丈志	岐阜経済大学 教務課長
評議員	一柳 正義	西濃運輸(株)取締役秘書室担当	監事	矢橋 慎哉	矢橋工業(株)代表取締役社長
評議員	井上 豊秋	揖斐川工業(株)代表取締役社長	監事	日比 治男	前大垣市教育長
評議員	今川 喜章	(株)丸順 代表取締役社長			

#### 5. 教員数

平成21年3月31日現在

区分	専任教員			客員教授	非常勤講師	計
	経済学部	経営学部	小計			
教員数	学長	1名	0名	8名	100名	163名
	教授	13名	17名			
	准教授	12名	7名			
	講師	2名	3名			
計	28名	27名	55名	8名	100名	163名

※ 専任教員のうち学位「博士」の者18名（経済学部10名、経営学部8名）

#### 6. 事務職員数

平成21年3月31日現在

区分	計
専任職員	36名
嘱託員	12名
派遣職員	14名
計	62名

## Ⅱ. 事業の概要

本学は、平成19年に創立40周年を迎え、大垣市、地元財界を始め、在学生父母、卒業生の皆様から多大なご支援をいただき、教育研究条件の一層の充実を図るため、昨年に続き創立40周年第2期事業を実施いたしました。

### 1. 当年度の事業概要

学校法人岐阜経済大学の平成20年度における事業の概要は、以下の通りです。

#### (1) 創立40周年記念事業

「むすんで、ひらいた ―地域を力に、未来を究める―」をキャッチフレーズに創立40周年記念実行委員会において、下記の第2期記念事業を行いました。

#### (1) - 1 ハードウェア事業

##### ①校舎の改修整備

##### ○経済学部研究室移設

老朽化した11号館経済学部研究棟を閉鎖し、8号館3・4階を経済学部研究室へ移設改修しました。また、同時に校舎の屋上防水、外壁塗装を実施しました。

##### ○無線LAN設置

ユビキタスネットワーク時代を迎え、既存の情報実習室だけではなく、学内の主要な教室等からインターネットが使用できる環境を整備しました。

##### ②体育施設の整備

##### ○野球場再整備

昭和60年に造成した野球場を再整備しました。内外野を水捌けのよい土に入れ替え、夜間でも練習ができるよう照明塔を6基設置しました。

##### ○ボート部合宿所建設

岐阜県海津市長良川国際レガッタコース隣接地にボート部合宿所を建設しました。鉄骨造2階建、延床面積890.76㎡、収容定員48人で宿泊施設の他にラウンジ、自習室、多目的ホールを備えています。

#### (1) - 2 ソフトウェア事業

##### ①50周年ビジョンの策定

本学の8年後の目指すべき将来像を「50周年ビジョン」として策定しました。決意表明として「大学宣言」を掲げ、これを実行するため、「学生教育」、「学生支援」、「教員研究」、「地域連携」、「管理運営」の5つから構成される行動目標に沿って改革を進めます。当面、4年間の年次計画である「アクション・プラン」に基づいて実施します。

##### ②ボート部合宿所完成記念式典

平成20年11月17日にボート部合宿所の完成を祝って記念式典並びに祝賀

会・内覧会を開催しました。式典当日は、社団法人日本ボート協会副会長をはじめ、自治体・財界・ボート関係者150名にご出席いただき、盛会のうちに終了しました。

## (2) 教育活動・学生支援

### ①教育の国際化事業

#### ○協定大学との交換留学事業（授業料相当額を補助）

平成12年度から始まった協定大学との1年間の学生交換事業は、平成20年度、新たに江西師範大学（中国）と締結し5校となりました。

平成20年度は、上海財經大学から2名、江西師範大学から1名の学生を受け入れ、本学から上海財經大学へ2名の学生を派遣しました。過去9年間の派遣実績は、上海財經大学8名、ハワイ大学5名、沖縄大学5名、酪農学園大学2名です。

#### ○海外語学研修事業（大学補助率50%上限10万円）

夏期・春期休暇中の約1ヶ月間、海外の研修先で主にその国の語学を研修します。平成20年度は、ハワイ大学マノア校2名（アメリカ）、ブルゴーニュ大学1名（フランス）、EFカレッジミュンヘン校1名（ドイツ）を派遣しました。過去5年間では、ハワイ大学マノア校22名、上海財經大学14名、ブルゴーニュ大学1名、EFカレッジミュンヘン校1名へ派遣しました。

#### ○異文化体験事業（大学補助率50%）

学生が、異文化理解を深める、国際的な視野の涵養に資する、問題意識や学習意欲を喚起する、授業理解を高めることを目的に海外において異文化体験事業を実施しており、大学は渡航費用の50%を補助しています。

平成20年度は、ヨーロッパコース（ドイツ）において「スポーツ先進国ドイツから地域スポーツ振興を学ぶ」をテーマに平成20年9月11日から9月18日に実施し、学生15名が参加しました。学生はドイツにおけるスポーツ環境を地域（村）レベルから訪ねることで見識を深めると同時に、大学発でドイツ全土に広がりを見せている「バルシューレ・ハイデルベルグ」（子供のボール運動教室）を創設したハイデルベルグ大学ロート教授を訪ね、日本における地域スポーツ振興活動の可能性を探りました。また、ホームステイや交流サッカー試合等により、今後の学習意欲を刺激する契機となりました。帰国後は各自で報告書をまとめ、一般学生にも呼びかけ、参加報告会を開催し、一層学習効果を高めました。

### ②奨学金事業

#### ○特別奨学金

課外活動及び文化・スポーツ・資格その他の社会的活動を通じ、特に顕著な功績をあげ、その活動の一層の発展が期待できる学生に対して奨学金を給付しました。平成20年度は日本学生個人陸上競技選手権大会100m走で準優勝、関東学連主催のヨーロッパ遠征に出場した学生個人8名と2団体に総額70万円を給付し、学

生の活動意欲を大いに刺激する効果を上げました。

#### ○大学奨学金 I 種

成績・人物ともに良好であり、経済的理由により就学困難な者及び学業成績が極めて優秀な者に対して学資を給付することにより、学業継続を援助し、学業意欲を向上させることを目的として授業料の半額の奨学金を 36 名に給付しました。

#### ③学生の質向上事業

##### ○ゼミナール大会

第 36 回ゼミナール大会は、全ゼミナール参加で平成 20 年 12 月 3 日に開催しました。幅広い分野で質の高い発表が多く、発表数 38 本（前年度比 15 本増）、参加人数 570 名（前年度比 174 名増）と例年になく活発な大会となり、学生の研究力及びプレゼンテーション能力を高めることができました。

##### ○検定の必修化及び検定支援

平成 19 年度入学生より、大学で学んでいくために不可欠な基礎力を身につけるため、「漢字検定」、「パソコン検定」、「現代経済学検定」のうち 2 つを必修化しました。

検定試験の結果は、漢字検定では全国平均（52.2%）並、パソコン検定は全国平均（76.6%）よりも若干低い合格率となりました。

#### ④教職課程支援の充実

平成 18 年度に開設した教職課程支援室の学習スペースを拡げるため 10 号館 1 階に移転しました。また、高校長歴の室長とアドバイザーが常駐し、教育現場の経験を活かした学生の相談・受験指導・グループ学習支援・対策試験講座等、講義以外での学生支援体制を充実させ、教員採用試験の合格率の向上を目指します。

#### ⑤ユニークプラン助成金事業

独創的な研究・調査・その他の活動を企画する者に対して、活動の援助並びに意欲を向上させることを目的に助成金を給付しました。平成 20 年度は「西美濃地域における淡水魚保全活動－ふるさとの自然復元に向けて－」に 25 万円、「動物介在活動の普及に関する調査研究－動物とのふれあいが人体にもたらす効用と、動物を通じた情操教育の可能性について」に約 8 万円を給付し、その成果を報告書としてまとめ、学生の自主的な活動を援助しました。

#### ⑥強化・準強化指定クラブへの各種助成事業

平成 20 年度は強化指定クラブ（硬式野球部・陸上競技部・ボート部）に総額 3,027 万円、準強化指定クラブ（サッカー部、男子バレーボール部）に総額 560 万円を指導者手当・遠征費・合宿費・物品購入等への助成を行いました。

## ⑦就職支援事業

就職支援は、就職率の向上と就職先の質的な向上の2点を目標としています。

平成20年度は、就職希望者に対する就職率は96.6%（前年度97.8%）、進学者を除く全卒業生に対する就職率は、87.5%（前年度89.1%）となりました。

就職率は不況の影響を受け厳しい数値となりましたが、就職先別のデータでは、上場・上場子会社・金融・公務員・福祉分野へ就職した割合が47.0%となっています。100年に1度の不況といわれる中、就職状況も厳しいものがあり、従来よりも就職支援対策や個別指導を充実させて対応しました。

### ○就職支援対策セミナー等の実施

就職活動が本格化する3年生の秋から、様々な就職支援のための企画を実施し、不況で厳しい就職状況を支援しました。

業界・企業研究、志望企業への直接アプローチの機会である学内企業セミナーを、例年2月に1回実施していたものを12月と2月の2回開催しました。12月は地元上場企業・金融機関・スポーツ系企業を招いて開催しました。

また、金融業就職支援のため「金融セミナー」（全6回講座）を実施しました。金融機関の方を講師として招聘し、本学OBのパネルディスカッションや日本銀行名古屋支店等の見学会を行いました。

その他、実践直前講座として、就職活動を勝ち抜いていくために必要な自己PR力をアップする特別講座を2回開講しました。就職活動コンサルティング会社から専門スタッフ3名を講師として招聘し、自己分析・履歴書作成、面接に重点をおき、各々が自信を持って就職活動のステップを登っていけるよう指導しました。

さらに、新たにメイクアップ・身だしなみ講座も開講し、多彩な内容で就職活動支援を行いました。

### ○キャリア形成講義の実施

正課授業として、キャリア形成講義を入学時から3年次後期までに下記の3点を事業目標として実施しました。

- ・自己分析と目標設定を手掛かりにした人生観・職業観の醸成
- ・基礎学力の向上
- ・就職活動の実践面でのスキルアップ

具体的には、自己分析・新聞の読み方・業界研究・企業研究・一般常識・SPI対策などの講義を行い、学年毎に自己分析と目標設定することへの意識付けに留意し、学生生活の過ごし方から内定獲得へ至るまでのプロセスを全体的に支援していく仕組みとなっています。これらによって、学生が自身の持ち味に気づき、モチベーションの向上維持につなげています。

また、キャリア形成Ⅲでは、筆記試験対策として習熟度別にクラス設定することで、よりきめ細やかな支援を行いました。

## ○インターンシップ

就業体験を通じて職業意識を高め、その経験を生かすことで、就職活動及び内定獲得へつながる道筋を作っています。また、就業体験によって自己適性を認識し、適性職種・企業を発見することで、就職後のミスマッチを軽減する目的も併せ持っています。平成20年度は受講者数25名（受入企業18社）を3年次に開講している「インターンシップA・B」にて単位認定しました。

## ○資格講座

資格講座は、採用時の評価だけでなく、設定した目標に向かって努力する力を養うための有効な手段であると考え、学生に受講を推奨しています。等級のあるものについては、複数年に亘っても、2級レベルまで取得するよう指導し、学習目標をもって、大学生活を送ることができるよう配置しています。

平成20年度より、保育士試験対策講座を新規開講し、取得後の進路として保育園はもちろん児童福祉施設、スポーツクラブ（幼児コース）等も視野に入れ、25名が受講しました。

講座全体としては、下記の13講座を開講し、延べ受講者数260名（内社会人23名）の受講がありました。

簿記検定試験対策講座（2級・3級）、販売士（2級・3級）、ビジネス能力検定対策講座（2級・3級）、AFP検定対策講座、初級システムアドミニストレーター、基本情報処理技術者試験、公務員・教員・保育士・社会福祉士検定及び試験対策講座

このうち、公務員・教員試験対策講座については、民間企業の一次試験対策として受講を積極的に指導しています。

また、教育訓練給付制度の適用を受けたAFP検定対策講座をはじめとする10講座を開講することで、地域の社会人教育にも貢献しました。

## (3) 研究・産官学連携活動

### ①受託・共同研究事業

大垣市内企業におけるワーク・ライフ・バランスに関する調査研究や愛知県警察本部等自治体からの委託研究9件、民間企業との共同研究1件の計10件、総額1,358万円を受託しました。ここ数年、安定して同規模の研究委託を受けており、本学研究活動への一定の信頼と期待がうかがえる結果となりました。

### ②産官学連携事業

ソフトピアジャパン共同研究室では、周辺の情報系企業や研究機関、自治体等との関わりを持ちながら、「ジェネラル・コンテンツ・モバイル・マネジメントシステムの開発」や「RFIDとSNSを活用した食のトレーサビリティの研究開発」等、様々な分野の研究活動を行いました。

また、地元の有力情報系企業にソフトピアジャパン、大垣市を加えた産官学連

携コンソーシアム「大垣情報ネットワーク研究会」を組織し、共通テーマの研究活動を行うとともに公開講演会など地域貢献活動を行っています。

一方、まちなか共同研究室マイスター倶楽部では、大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会との4者協定に基づく支援により、「中心市街地コミュニティビジネス」や「安全・安心まちづくり」等、様々な事業を展開しました。

### ③出張講座・共催講座

小中高等学校における総合的学習の時間を利用した出張講座の依頼に対し、58校・延べ80名を派遣しました。分かり易く大学の専門知識を提供することで、本学をPRする有効な機会とすることができました。

また、連携自治体との共催講座として、コミュニティカレッジ（大垣市）では「暮らすこととまなぶこと」をテーマに全16回、岐阜市ビジネススクール（岐阜市）では、「起業準備」「ビジネスプランの作り方」、たかやま市民カレッジ（高山市）では「経済が成長する理由」「インターネットの安全利用」などを行い、延べ約300名の受講者がありました。地域の方々の学習意欲に応える有意義な機会となりました。

### ④公開講演会

地域貢献の一環としての公開講座は、10月に池上惇京都大学名誉教授による「現代経済学を学び、新しい生き方を考えよう」、11月に岡田知弘京都大学教授による「住民一人ひとりが輝く『地域づくり』の経済学」、12月には大垣情報ネットワーク研究会と共催で山田浩之京都大学名誉教授による「文化によるまちづくりとIT」など計4回実施し、学生を含む延べ800名の聴講がありました。また、9月には臨床福祉コミュニティ学科開設を記念し、鎌田實本学客員教授（諏訪中央病院名誉院長）による『命をささえるということ～「がんばらない」けど「あきらめない」「なげださない」～』を開催し800名の聴講者を集めました。前述の共催講座と同様に、地域の方々の知的関心に応える機会となりました。

### ⑤高大連携事業

高校生を対象に、大学での学びに触れる機会として、「学び塾」を開講しました。また、本学の専門教育分野と共通する学科等を有する高等学校5校との間で、地域の発展に貢献できる人材育成を目指し一層の関係強化を図るため、高大連携教育協定を締結しました。今後、大学教育を履修する機会の提供や、高校専門教育への助言・協力、課外活動の協力など、様々な連携事業を実施します。

### ⑥大学連携事業

若者層の県内定着や社会科学分野への関心の喚起を企図し、岐阜大学地域科学部と連携した地域貢献事業として、高校生を対象とした「街なかオープンカレッジ」を開催しました。両大学の教員が講師を務め、高校生に大学での学びや岐阜

県の良さを伝える機会となりました。

#### (4) キャンパス整備事業

##### ① マイクロバス購入

正課活動や活発化する学生の課外活動を支援するため、マイクロバスを1台追加購入しました。

##### ② 課外活動支援（コートローラー、製氷機）

老朽化したグラウンド整備用コートローラーの更新及び、体育館における課外活動支援のための製氷機（アイシング用）を設置しました。

##### ③ 学生福利厚生設備の整備

学生が講義時間以外に過ごす、3号館1階学生プラザ、8号館1階ホール、6号館2階ホールに机、椅子、植栽を整備しました。

また、学生の環境意識向上やゴミの分別促進、危険物投機防止対策として学内ゴミ箱を統一化した窓付きのものへ取替えを行いました。

##### ④ 学内案内看板の整備

オープンキャンパス、公開講演会、学外者の施設利用等、学内で実施する行事において、初めて来学してもできるだけ分かりやすいように案内看板を設置しました。

## 2. 設備の状況

本学校地は所有地 103,572.27 m<sup>2</sup>と駐車場借地として 7,261.00 m<sup>2</sup>からなっています。

(校地・校舎の概要)

種別	建物	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建物床面積 (m <sup>2</sup> )	備考
校舎敷地	1～11号館	31,788.00	20,137.52	1号館 : 管理棟
				2～6号館 : 講義棟 (教室)
				8号館 : 経済学部研究室、福祉実習センター
				9号館 : 情報センター
				10号館 : 経営学部研究棟
	講堂	1,600.00	1,731.79	7号館
	図書館	1,550.00	3,599.64	
	体育館	3,690.00	3,546.90	第1～5アリーナ 第1は多目的使用、第5はトレーニングルーム
	クラブハウス 1～5等	2,352.00	2,368.31	
	食堂	2,356.00	3,535.76	
その他の建物	1,764.00	365.65	自転車置場、倉庫等	
計 (A)		45,100.00	35,285.57	
グラウンド 等	体育センター	47,170.00	106.92	野球場、ラグビー場、陸上競技場、サッカー場、テニスコート、管理人室、教員控室 (体育センター)
	更衣室		179.10	トレーニングルーム含む
	その他の建物		300.18	屋外トイレ、器具倉庫、艇庫 (川辺町)
計 (B)		47,170.00	586.20	
寄宿舎	留学生宿舎	327.00	473.20	収容数20名
	ボート部合宿所	1,315.00	890.76	収容数48名
	その他	662.27	0.00	
計 (C)		2,304.27	1,363.96	
駐車場	所有地	8,998.00	/	収容台数490台
	借地	7,261.00		収容台数227台
計 (D)		16,259.00	/	
合計 (A+B+C+D)		110,833.27	37,235.73	

(講義室・演習室等の内訳)

規模等	室数	備考
大教室 (290人～)	9室	2号館、4号館、5号館、6号館、7号館、9号館
中教室 (80～210人)	5室	6号館、8号館、9号館
小教室 (50人)	16室	3号館、8号館
演習室 (24～30人)	21室	3号館、8号館
実習室 (20～48人)	14室	8号館介護実習室、家政・調理実習室
		9号館情報実習室 (パソコン341台及びLAN施設)
研究室	61室	8号館 (27室)、10号館 (34室)

(図書館の概要) 蔵書冊数 320,389 冊

階層	A棟 (事務室・カウンター)	B棟 (旧書庫)	C棟 (新書庫)
BF1		新聞 (縮刷版)	洋雑誌、地域経済関係
		卒業論文	地域経済関係
1F	身障者用トイレ	新着雑誌 (和・洋)	和書 (歴史関係)
	事務室	マイクロフィルムリーダー	和雑誌 (バックナンバー)
	ブラウジングルーム (15人収容)	研究費図書保管用	有価証券報告書
	第1閲覧室 (60人収容)		
2F	カウンター	百科事典・辞書類	和書 (社会科学系)
	第2閲覧室 (200人収容)		
3F	第3閲覧室 (100人収容)	洋書	和書 (全般)
	学習室	Penguin Books	
	第1・2ビデオ室		
4F		洋書	年鑑・統計類
		ロシア語図書	OECD関連図書
5F			中国語図書
			個人文庫

### Ⅲ. 財務の概要

#### はじめに

平成20年秋のアメリカ発の金融危機に端を発した、「百年に一度」と言われる世界的な不況のなか、外需に依存する我が国経済は、より深刻な打撃を受けております。教育界にあつては、大学進学、学業継続及び就職活動など、大きな影響を及ぼすものであります。「学校法人の経営基盤の強化は各学校法人が自らの責任で行なうべきもの」（文部科学省）というように私立大学は、これまでと比較にならない厳しい時代を迎え、あらゆる分野で従来型経営を見直し、時代の変化を見据え、他より秀でた取組みを行なうことが求められています。本学は、平成19・20年度の2カ年にわたり創立40周年を記念し、教育研究条件を一層整備するとともに、広く本学の認知度を高める諸事業を展開いたしました。この記念事業を含めた取組みにより、平成21年度入学生は前年比約60名増加しました。その成果をさらに伸展させるため、現在、平成21年3月に策定した本学の長期ビジョン「岐阜経済大学50周年ビジョン」に基づく「アクションプラン」の具体化作業に取組み、一層魅力ある大学づくりを進めております。

以下に平成20年度の決算状況を報告します。

#### 1. 平成20年度決算の状況

##### (1) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての資金（現金の出入り）の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

##### 資金収支計算書

##### ①収入の部

平成20年4月1日～平成21年3月31日まで

(単位 千円)

##### 〔学生生徒等納付金収入〕

授業料、入学金、実習料、施設設備資金等の収入です。授業料納付学生数は1,337名、前年度比9,382万円の減少となりました。

##### 〔手数料収入〕

志願者数の増加により、入学検定料収入が172万円増、その他手数料収入が72万円増となりました。

##### 〔寄付金収入〕

創立40周年記念事業の特別寄付金1億3,167万円、一般寄付金639万円、親和会からのスクールバス運行費助成金704万円、財団法人からの外国人留学生奨学金300万円を受け入れました。

収入の部			
科目	平成20年度	平成19年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,233,174	1,326,998	△ 93,824
手数料収入	24,765	22,315	2,450
寄付金収入	148,103	242,111	△ 94,008
補助金収入	356,796	314,961	41,835
資産運用収入	261,374	234,556	26,818
資産売却収入	596,750	800,050	△ 203,300
事業収入	26,464	32,318	△ 5,854
雑収入	61,956	142,394	△ 80,438
前受金収入	272,887	239,247	33,646
その他の収入	2,239,867	1,666,427	573,440
資金収入調整勘定	△ 464,047	△ 490,531	26,484
当年度収入の部小計	4,758,440	4,530,843	227,597
前年度繰越支払資金	2,625,273	3,345,300	△ 720,027
収入の部合計	7,383,365	7,876,143	△ 492,778
支出の部			
科目	平成20年度	平成19年度	前年度比
人件費支出	1,159,868	1,309,581	△ 149,713
教育研究経費支出	532,745	585,817	△ 53,072
管理経費支出	188,570	220,720	△ 32,150
施設関係支出	432,762	426,190	6,572
設備関係支出	40,509	179,574	△ 139,065
資産運用支出	2,444,899	2,515,200	△ 70,301
その他の支出	65,989	49,287	16,702
資金支出調整勘定	△ 32,399	△ 35,501	3,102
当年度支出の部小計	4,833,293	5,250,870	△ 417,577
次年度繰越支払資金	2,550,420	2,625,273	△ 74,853
支出の部合計	7,383,365	7,876,143	△ 492,778

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

### 〔補助金収入〕

国庫補助金、地方公共団体補助金の収入です。国庫補助金2億614万円、大垣市から創立40周年記念事業施設整備補助金として1億5,000万円、その他、大垣市中心市街地協働型まちづくり事業補助金等64万円を受け入れました。

### 〔資産運用収入〕

定期預金等の受取利息収入です。前年度比2,681万円の増加となりました。有価証券運用益の増加が主なものです。

### 〔資産売却収入〕

購入した社債の売却収入です。

### 〔事業収入〕

大垣市等自治体からの委託事業等10件の受託収入等です。

### 〔雑収入〕

私立大学退職金財団からの退職資金交付金が主な収入です。平成20年度退職者は前年度比6名減の2名となりました。その他財団法人からの育児・介護雇用安定等助成金です。

### 〔前受金収入〕

平成20年度末の入学手続者納付金で平成21年度新入生の「学生生徒等納付金収入」です。前年度比3,364万円の増加となりました。

### 〔その他の収入〕

特定資産の取崩しを行いました。退職給与引当特定資産、施設拡充引当特定資産、創立40周年記念事業資金等15億4,000万円を繰り入れました。これら特定資産の取崩しにより増加となりました。

### 〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前期末前受金」として控除しています。

未収入金の内容は、国庫補助金、私立大学退職金財団からの退職資金交付金、受託事業等です。

## ②支出の部

### 〔人件費支出〕

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。退職者数前年度比6名の減少により、前年度比1億4,971万円減少しています。

人件費支出算出の教職員数等は下表の通りです。

	区 分	平成20年度	平成19年度
在職者数	専任教員	55	60
	非常勤教員	111	114
	事務職員	36	37
	嘱 託	12	10
退職者数	専任教員	2	5
	専任職員	0	3

#### 〔教育研究経費支出〕

臨床福祉コミュニティ学科開設記念講演会、学生への奨学事業（学費減免、資格取得者への奨学金等）、語学留学助成事業、課外活動助成事業などが主な支出で5億3,274万円となりました。

#### 〔管理経費支出〕

広告費等の学生募集経費および事務職員研修制度の拡充等管理業務に要する経費が主な支出で1億8,857万円となりました。

#### 〔施設関係支出〕

創立40周年記念事業（ボート部合宿所建設工事、野球場整備工事、8号館経済学部研究棟移設工事、学内無線LAN整備工事）が主な支出で4億3,276万円となりました。

#### 〔設備関係支出〕

マルチメディア授業対応教室AV機器更新、課外活動用マイクロバスの購入が主な支出で、4,050万円となりました。

#### 〔資産運用支出〕

有価証券の買い替えおよび運用替え等により増加しました。これは、資産運用の有効活用を図るものです。

#### 〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払を当期に行った「前期末未払金支払支出」等です。

#### 〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として控除しています。

以上の結果、平成20年度収支に占める、創立40周年記念事業関係費は、収入の部では、法人等からの寄付金額が1億3,167万円、大垣市補助金額が1億5,000万円の計2億8,167万円となり、帰属収入の13%を占めています。一方、支出の部では、施設・設備の整備（正・課外活動の支援事業）を行い、ソフト・ハードの事業費総額が4億7,569万円となりました。教育研究経費、管理経費、施設・設備関係経費の39%を占めています。

次年度への繰越支払資金は25億5,042万円となり、収入の部の「前年度繰越支払資金」より7,485万円減少しています。

## (2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は資金の移動を伴わないもの（現金の出入りの他に消費していくもの）として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の消費収入及び消費支出の均衡状態を表したものです。学校法人の経営状況を示すもので企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

消費収支計算書については、収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、消費収支固有の内容について主なものを説明します。

## 消費収支計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日まで

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	平成20年度	平成19年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,233,174	1,326,998	△ 93,824
手数料	24,765	22,315	2,450
寄付金	149,390	243,490	△ 94,100
補助金	356,796	314,961	41,835
資産運用収入	261,374	234,556	26,818
資産売却差額	1,225	50	1,175
事業収入	26,464	32,318	△ 5,854
雑収入	61,956	142,394	△ 80,438
帰属収入合計	2,115,148	2,317,085	△ 201,937
基本金組入額合計	△ 1,451	△ 402,367	400,916
消費収入の部合計	2,113,697	1,914,718	198,979
消費支出の部			
科 目	平成20年度	平成19年度	前年度比
人件費	1,141,509	1,277,945	△ 136,436
教育研究経費	778,169	811,042	△ 32,873
(内減価償去額)	245,398	225,000	20,398
管理経費	214,098	262,666	△ 48,568
(内減価償去額)	25,489	41,727	△ 16,238
資産処分差額	1,471,385	12,894	1,458,491
消費支出の部合計	3,605,162	2,364,548	1,240,614
当年度消費支出超過額	1,491,465	449,830	△ 1,041,635
前年度繰越消費収入超過額	4,175,802	4,625,632	△ 449,830
翌年度繰越消費収入超過額	2,684,336	4,175,802	△ 1,491,466

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

### ①収入の部

消費収入の部では「学生生徒等納付金」から「雑収入」までを帰属収入といいます。帰属収入は学校法人の負債（返済義務のない収入）とならない収入のことです。従って資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

#### 〔寄付金〕

特別寄付金、一般寄付金の他に現物寄付金を計上しています。今年度は、団体、個人から寄贈された図書、338冊、94万円、科研費からの機器備品34万円を受入れています。

#### 〔基本金組入額合計〕

教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。

今年度は、40周年記念事業の施設・設備の改修、取得による増加額が4億7,456万円に対して、改修工事に伴う除却額等が1億8,310万円、第2号基本金から1号基本金への振替2億9,000万円を行い、今年度の基本金組入額合計は、145万円となり、前年度組入額合計より4億916万円減少しました。

## ②支出の部

消費支出の部では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額（基本金組入額）を控除し、計上します。従って資金収支計算書の支出科目からは「施設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、消費支出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

### 〔資産処分差額〕

8号館改修に伴う施設・設備の処分および今期は、昨年の世界金融危機の影響により仕組債で運用している有価証券の時価が著しく下落したことから、強制評価減(実損ではない)を行いました。

以上の結果、帰属収入合計額から基本金組入額と消費支出合計額を差し引いた当年度消費収支差額は14億9,146万円の支出超過となりましたが、有価証券等評価減前の支出超過額は4,337万円です。

また、前年度からの繰越消費収入超過額から当年度消費支出超過額を差し引いた翌年度繰越消費収入超過額は評価減前では41億3,242万円、評価減後は26億8,433万円となりました。

### (3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末3月31日における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、153億9,505万円となり、前年度末に比べて14億8,774万円減(8.8%減)、負債の部の合計は、10億1,685万円となり、前年度末に比べて226万円増(0.2%増)、基本金の部は、116億9,386万円となり、前年度末に比べて145万円の微増となりました。この結果、資産の総額から負債の総額を差し引いた「正味財産」は143億7,820万円となり、前年度比14億9,001万円(9.4%減)の減少となりました。

なお、今期は有価証券の強制評価減を行ったことから、簿価計上から時価計上に変更しております。

### 貸借対照表

平成21年3月31日

(単位 千円)

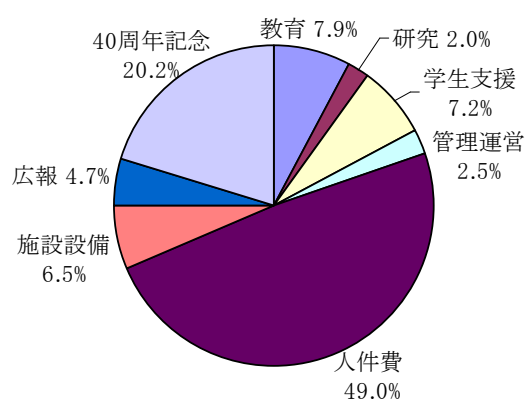
資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		12,619,639	14,079,865	△ 1,460,226
有形固定資産		6,737,696	6,551,107	186,589
その他の固定資産		5,881,942	7,528,757	△ 1,646,815
流動資産		2,775,417	2,802,939	△ 27,522
資産の部合計		15,395,056	16,882,804	△ 1,487,748
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		691,152	709,512	△ 18,360
流動負債		325,703	305,077	20,626
負債の部合計		1,016,855	1,014,589	2,266
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		11,491,863	11,200,412	291,451
第2号基本金		0	290,000	△ 290,000
第4号基本金		202,000	202,000	0
基本金の部合計		11,693,863	11,692,412	1,451
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額		2,684,336	4,175,802	△ 1,491,465
消費収支差額の部合計		2,684,336	4,175,802	△ 1,491,465
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		15,395,056	16,882,804	△ 1,487,748

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

## 2. 目的分類別決算資料

本学の目的別事業活動には、教育、研究、学生支援、管理運営(人件費含む)、施設設備、広報があり、資金収支決算における人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出を目的別に分類した決算は下記の通りとなります。

目的名	執行額(円)	比率
教育	184,318,177	7.9%
研究	48,001,630	2.0%
学生支援	169,198,884	7.2%
管理運営	59,856,178	2.5%
人件費	1,154,083,798	49.0%
施設設備	152,544,989	6.5%
広報	110,760,820	4.7%
40周年記念	475,692,272	20.2%
総計	2,354,456,748	100.0%

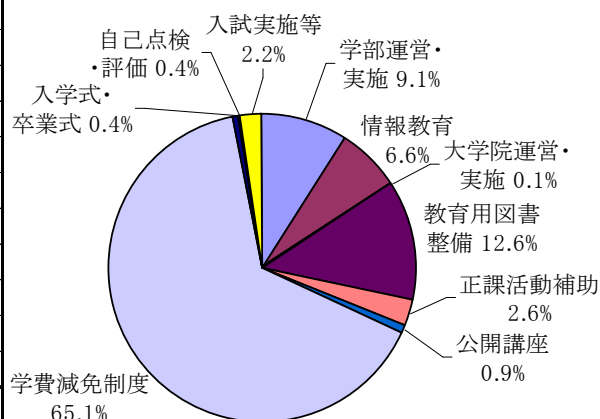


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

### ①教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、学費減免制度及び入学試験の実施を中心とした事業です。

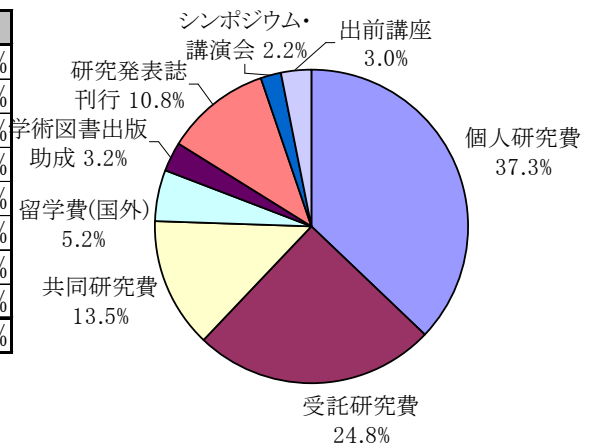
目的明細	執行額(円)	比率
学部運営・実施	16,835,085	9.1%
情報教育運営・実施	12,137,772	6.6%
大学院運営・実施	272,530	0.1%
留学生別科運営・実施	53,651	0.0%
教育用図書整備	23,149,239	12.6%
正課活動補助	4,860,802	2.6%
公開講座(社会人)	1,602,906	0.9%
学費減免制度	119,839,250	65.1%
入学式・卒業式	691,899	0.4%
自己点検・評価	817,143	0.4%
入試実施等	4,057,900	2.2%
計	184,318,177	100.0%



## ②研究事業

校内研究諸制度、外部からの受託・共同研究や出前講座等の地域連携事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	17,896,493	37.3%
受託研究費	11,881,083	24.8%
共同研究費	6,447,648	13.5%
留学費(国外)	2,500,000	5.2%
学術図書出版助成	1,553,596	3.2%
研究発表誌刊行	5,207,379	10.8%
シンポジウム・講演会	1,055,505	2.2%
出前講座	1,459,926	3.0%
計	48,001,630	100.0%

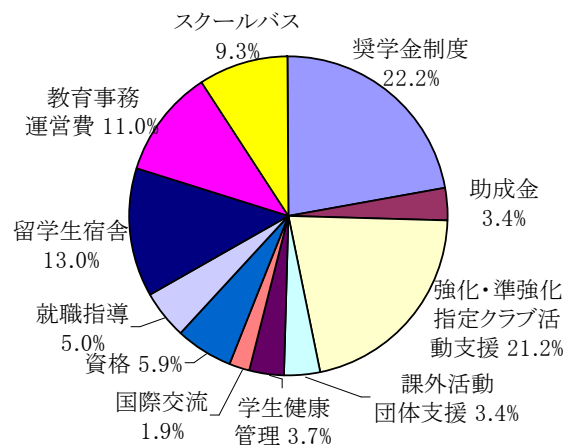


## ③学生支援事業

奨学金制度、ユニークプラン等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。

なお、教育事務運営費は各事務局における教育事務に関する経費（教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

目的明細	執行額(円)	比率
奨学金制度	37,459,694	22.2%
助成金	5,696,344	3.4%
強化・準強化指定クラブ活動支援	35,873,141	21.2%
課外活動団体支援	5,714,723	3.4%
学生健康管理	6,245,333	3.7%
国際交流	3,195,220	1.9%
資格	10,028,917	5.9%
就職指導	8,479,107	5.0%
留学生宿舍	22,051,462	13.0%
教育事務運営費	18,665,583	11.0%
スクールバス	15,789,360	9.3%
計	169,198,884	100.0%

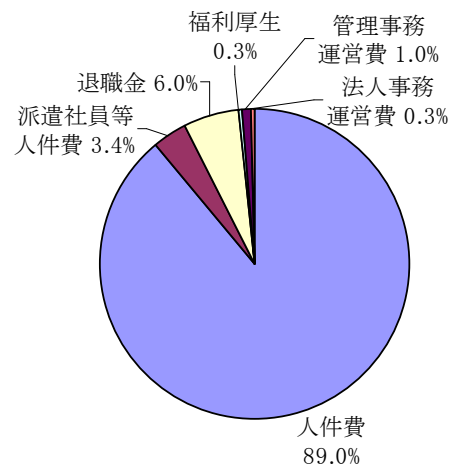


## ④管理運営事業

教職員（非常勤含む）・嘱託職員・アルバイト人件費、派遣社員・就職アドバイザー人件費、管理・法人事務経費を中心とした事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
人件費	1,080,883,798	89.0%
派遣社員等人件費	41,598,785	3.4%
退職金	73,200,000	6.0%
福利厚生	3,505,190	0.3%
管理事務運営費	11,692,668	1.0%
法人事務運営費	3,059,535	0.3%
計	1,213,939,976	100.0%

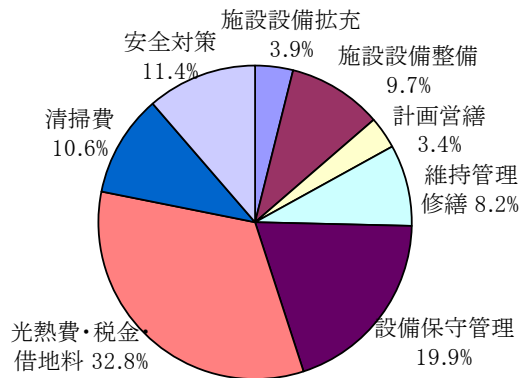
※受託事業に係る人件費は研究事業に包含した



### ⑤施設設備事業

校内施設設備充実・整備、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

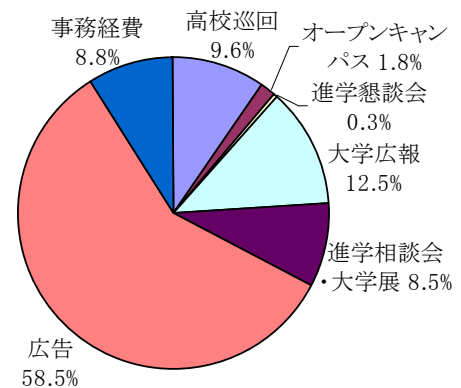
目的明細	執行額(円)	比率
施設設備拡充	5,985,000	3.9%
施設設備整備	14,758,197	9.7%
計画営繕(特別)	5,214,258	3.4%
維持管理修繕(恒常)	12,485,738	8.2%
設備保守管理	30,420,776	19.9%
光熱費・税金・借地料	50,194,302	32.9%
清掃費	16,124,678	10.6%
安全対策	17,362,040	11.4%
計	152,544,989	100.0%



### ⑥広報事業

学生募集に係る高校巡回、進学懇談会、大学広報誌の発行、広告費に係る事業です。

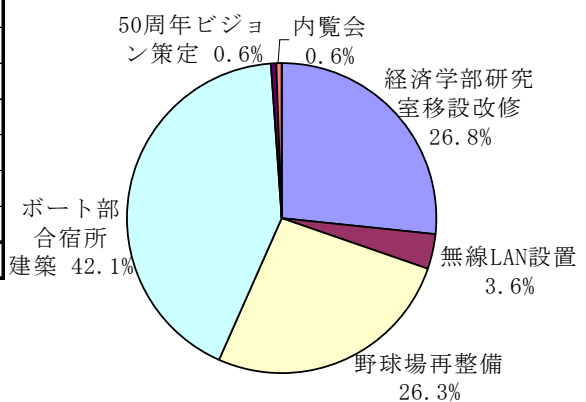
目的明細	執行額(円)	比率
高校巡回	10,629,881	9.6%
オープンキャンパス	2,009,016	1.8%
進学懇談会	350,604	0.3%
大学広報	13,887,378	12.5%
進学相談会・大学展	9,376,966	8.5%
広告	64,728,570	58.5%
事務経費	9,778,405	8.8%
計	110,760,820	100.0%



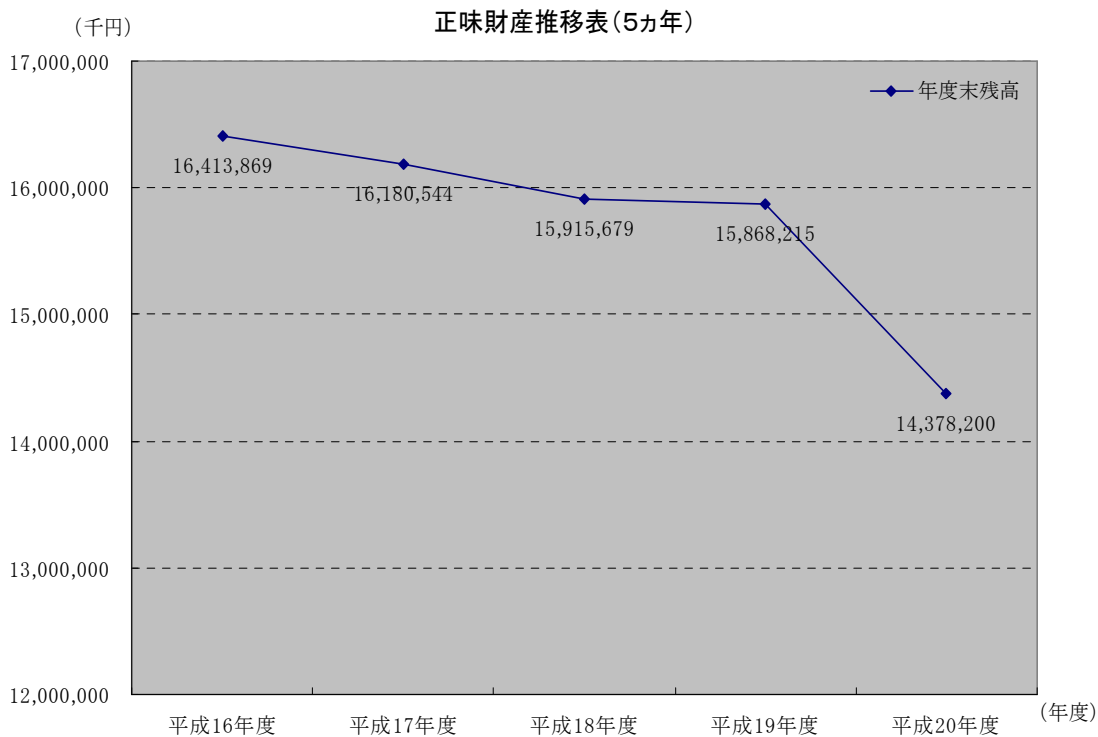
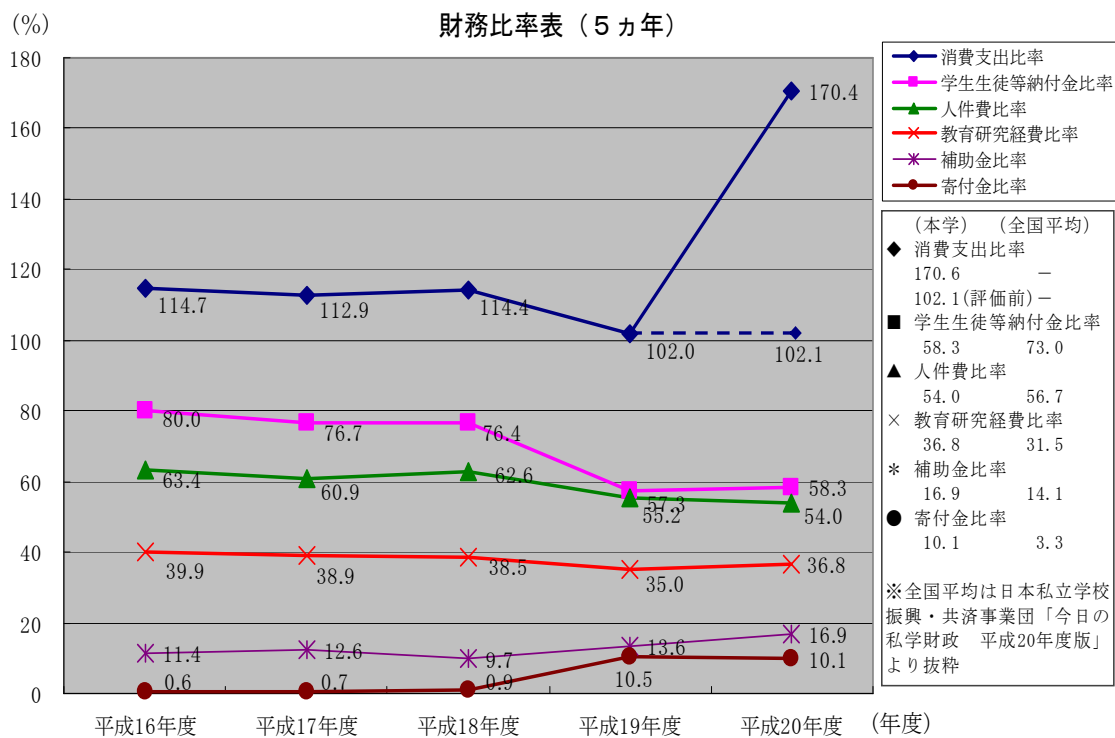
### ⑦創立40周年記念事業

創立40周年記念事業における施設整備等に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
経済学部研究室移設改修	127,501,600	26.8%
無線LAN設置	17,139,433	3.6%
野球場再整備	125,000,000	26.3%
ボート部合宿所建築	199,954,059	42.1%
50周年ビジョン策定	3,045,000	0.6%
内覧会	3,040,900	0.6%
寄付金募集	11,280	0.0%
計	475,692,272	100.0%

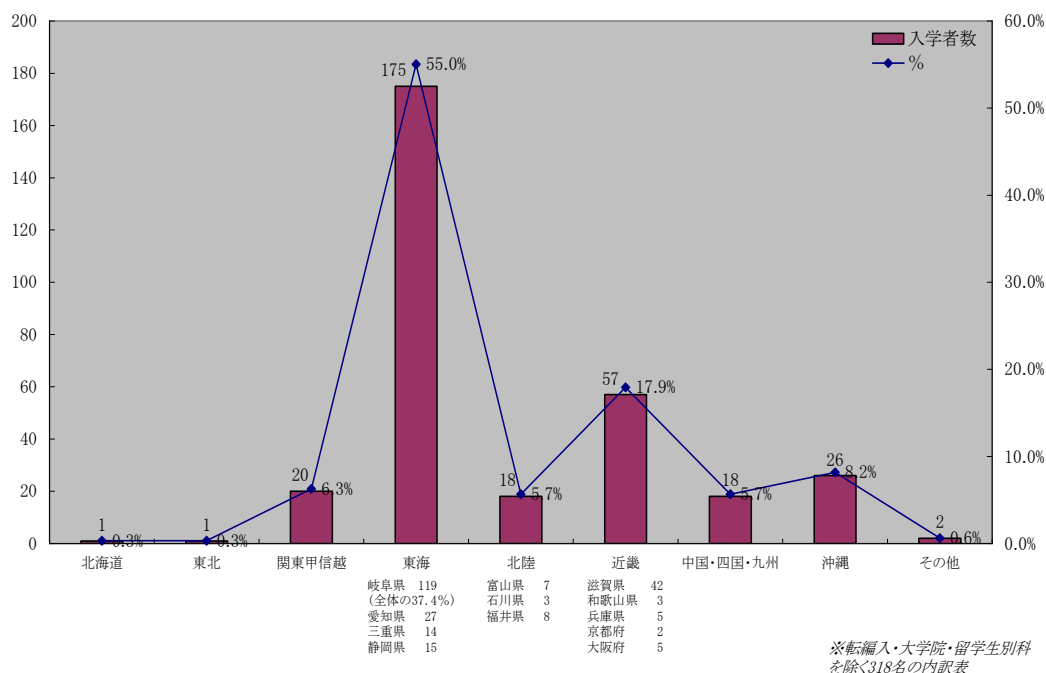


### 3. 経年比較



#### IV. その他

平成21年度入学生出身地別一覧表

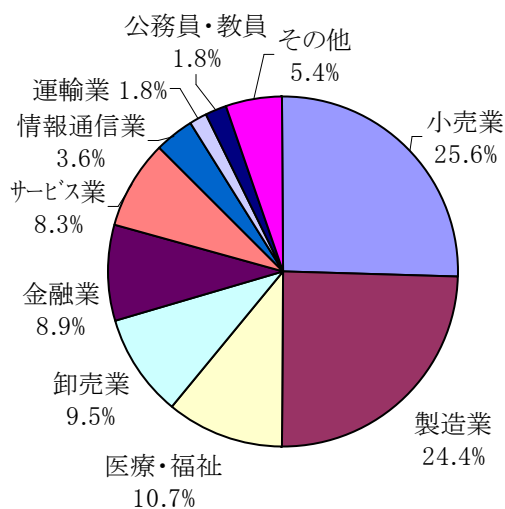


就職率の推移（過去3ヵ年）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
卒業者数	361	313	207
就職希望者数	298	275	174
就職決定者数	291	269	168
就職率	97.7%	97.8%	96.6%
全国平均	96.3%	96.9%	95.7%

※全国平均は毎年度4月の調査数値

業種別比率（平成20年度）



地域別比率（平成20年度）

